

課がい名 収納課	収納課
施策目標	徴収率を向上させる

収納課

基礎情報					平成23年度評価					平成24年度計画					今後の事業展開																					
事業№	総括メニュー	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象(顧客)	事業の性質区分	指標・目標			実績		決算内訳(千円)		事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	23年度の取組に対する分析	活動		予算内訳(千円)		業務計画	必要性				事業手法			事業の改善提案		予算の方向性						
						名称	目標値		活動	活動量・サービスの達成状況		当該事務事業全体の決算額(合計)				活動ごとの決算額	活動	活動量・サービス量			当該事務事業全体の予算額(合計)	活動ごとの予算額	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	①人件費減	②必要性		③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期(年度)	改善の内容
							23年度	24年度		25年度	活動指標の名称							目標値	実績値																	
1	総	税証明及び課税台帳の閲覧事務	市税の証明発行及び課税台帳の閲覧事務を行う。	申請者	税証明等の受付	年50,000件	年50,000件	年50,000件			2,674		年46,305件	再任用職員2名、臨時職員1名の活用により、迅速かつ円滑に事務を行い、成果がでている。	A			4,115		業務計画	未	高	高	高	現状維持					なし		維持				
1		税証明及び課税台帳の閲覧事務										税証明等の受付(閲覧含む)	窓口の開設日数	年244日	年246日					業務計画					現状維持	済	必要	その他不可	不可	無	なし		予算なし			
1		税証明及び課税台帳の閲覧事務										証明書の審査及び交付決定(閲覧含む)	証明書等の作成件数	年50,000件	年46,305件					業務計画					現状維持	済	必要	その他不可	不可	無	なし		予算なし			
1		税証明及び課税台帳の閲覧事務									2,674	証明書の引き渡し及び手数料の徴収(閲覧含む)	手数料の収納件数	年40,000件	年35,702件		2,674			業務計画			4,115		現状維持	済	必要	その他不可	不可	無	なし		維持			
2	総	自動車臨時運行許可事務	自動車臨時運行許可事務を円滑に進める。	自動車取扱業及びユーザー車検市民	自動車臨時運行許可申請の受付	年1,100件	年1,100件	年1,100件			41		年973件	申請に対してはすべて正確適切に審査し迅速に事務を行っており、成果がでている。	A			41		業務計画	未	高	高	高	現状維持					なし		維持				
2		自動車臨時運行許可事務										自動車臨時運行許可申請の受付	許可申請の受付件数	年1,100件	年973件					業務計画					現状維持	済	必要	その他不可	不可	無	なし		予算なし			
2		自動車臨時運行許可事務										自動車臨時運行許可申請書の審査及び許可	許可申請の審査件数	年1,100件	年973件					業務計画					現状維持	済	必要	その他不可	不可	無	なし		予算なし			
2		自動車臨時運行許可事務									41	自動車臨時運行許可の引き渡し及び手数料の徴収	手数料の収納件数	年1,100件	年973件		41			業務計画			41		現状維持	済	必要	その他不可	不可	無	なし		維持			
3	総	市税の統計事務	市税に係る統計の整理を行い、市税概要を作成し、市民及び関係機関へ公表する。	県税、市民税課、資産課、会計課、財政課及び県内18市	市税に関する統計データの入力等	5月末まで	5月末まで	5月末まで					5月末まで	目標とした期限までに事務が行われている。市税概要の作成、ホームページへも掲載し成果がでている。	A					業務計画	未	高	高	高	現状維持					なし		予算なし				
3		市税の統計事務										市税に関する統計データの入力等	調定数値の確認及び入力	5月末まで	5月末まで					業務計画					現状維持	不可	必要	その他不可	不可	無	なし		予算なし			
3		市税の統計事務										市税概要の作成・ホームページ公表	作成部数	200部	200部					業務計画					現状維持	不可	必要	その他不可	不可	無	なし		予算なし			
4	総	市税条例の整備	適切な税制事務向上と市税に対する市民等の理解を深める。	市民等	地方税法等の改正等に伴う条例改正	随時	随時	随時			837		随時	税制改正による条例の整備について、適切に事務が行われ成果が出ている。	A			911		業務計画	未	高	高	高	現状維持					なし		維持				
4		市税条例の整備										地方税法等の改正等に伴う条例改正	施行日	随時	随時		837			業務計画					現状維持	不可	必要	その他不可	不可	無	なし		維持			
5	総	固定資産評価審査委員会に係る事務	固定資産評価審査委員会を運営する。	固定資産評価審査委員会	固定資産評価審査委員会の開催及び庶務	年4回	年5回	年4回			99		年3回	定例の会議の開催及び研修へ参加し、一定の成果が出ている。	A			355		業務計画	未	高	高	高	現状維持					なし		維持				
5		固定資産評価審査委員会に係る事務										固定資産評価審査委員会の開催及び庶務	開催回数	年4回	年3回		90			業務計画					現状維持	不可	必要	法令不可	不可	無	なし		維持			
5		固定資産評価審査委員会に係る事務										固定資産評価審査委員研修会参加	参加回数	年1回	年1回		9			業務計画					現状維持	不可	必要	法令不可	不可	無	なし		維持			

課名 収納課	収納課
施策目標	徴収率を向上させる

収納課

基礎情報		平成23年度評価										平成24年度計画					今後の事業展開																										
事業No.	総括プログラム	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象(顧客)	事業の性質区分	指標・目標			実績				事後評価		活動					事業の改善提案																							
						名称	目標値			活動	活動量・サービスの達成状況			決算内訳(千円)		事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	23年度の取組に対する分析	活動	活動量・サービス量		予算内訳(千円)		必要性	事業の方向性	事業手法			事業の改善提案	予算の方向性													
							23年度	24年度	25年度		活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業全体の決算額(合計)	活動ごとの決算額					活動指標の名称	目標値	当該事務事業全体の予算額(合計)	活動ごとの予算額			①人件費削減	②コスト削減	③成果			④継続性	①人件費削減	②コスト削減	③成果	④継続性	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期(年度)	改善の内容				
18		口座振替・郵便振替・コンビニ収納事務							郵便振替及びコンビニ収納等による手数料の集計及び支払	郵便振替及びコンビニ収納等による取扱件数	年170,000件	年180,786件		10,846			郵便振替及びコンビニ収納等による取扱件数	郵便振替及びコンビニ収納等による取扱件数	年170,000件		11,736						不可	必要	その他不可	無	なし		維持										
19	総	金融機関の口座振替事務	ゆうちょ銀行に係る口座振替で収納された市税の消込や集計を行う。	納税義務者	定期定型	処理件数	年20,000件	年20,000件	年20,000件			1,813		16,912件	事業の目標を概ね達成し、正確適正に処理できた。	A					2,072						未	高	高	高	現状維持	不可	必要	その他不可	無	なし		維持					
19		金融機関の口座振替事務							口座振替	処理件数	年20,000件	年18,203件		1,813			口座振替	処理件数	年20,000件		2,072									不可	必要	その他不可	無	なし		維持							
20	総	過年度の市税還付金及び還付加算金の事務	過年度の市税還付金及び還付加算金の事務を速やかに行う。	納税者等	定期定型	処理件数	年2,000件	年2,000件	年2,000件			67,270		年1,129件	正確適切にかつ迅速に事務処理ができた。	A					66,016										不可	必要	その他不可	無	なし		維持						
20		過年度の市税還付金及び還付加算金の事務							過誤納等の市税及び還付加算金の還付	処理件数	年2,000件	年1,129件		67,270			過誤納等の市税及び還付加算金の還付	処理件数	年2,000件		66,016										不可	必要	その他不可	無	なし		維持						
21	総	現年度分の徴収に関する事務	現年度分滞納の早期解消を図る。	滞納者	定期定型	徴収率	98.34%	98.34%	98.34%			15,215		98.46%	徴収率の目標は概ね達成できており、民間活力の活用により今後の成果が見込める。	A					13,683										不可	必要	その他不可	無	なし		維持						
21		現年度分の徴収に関する事務							督促状の作成及び発布	督促状の発布枚数	年94,000件	年90,736件		14,468			督促状の作成及び発布	督促状の発布枚数	年94,000件		12,239										不可	必要	法令不可	不可	無	なし		維持					
21		現年度分の徴収に関する事務							現年催告書の送付	現年催告書の発布枚数	年12,000件	年9,047件		747			現年催告書の送付	現年催告書の発布枚数	年12,000件		1,444										不可	必要	法令不可	不可	無	なし		維持					
21		現年度分の徴収に関する事務							現年度分の早期対応	メールサービスの登録件数	年1,500件	年1,346件					現年度分の早期対応	メールサービスの登録件数	年1,700件											不可	必要	その他不可	不可	無	なし		予算なし						
22	総	納税推進センター事業	現年度分滞納の早期解消を図る。	滞納者	政策	収入率	45%	45%	45%			9,998		37%	目標値を達成していないが、対象者全てに架電が実施でき、成果が出ている。	A					10,449										未	高	高	高	現状維持	不可	必要	法令不可	不可	無	なし		維持
22		納税推進センター事業							納税推進センターを開設し電話による納付呼びかけ	架電件数	年20,000回	年16,011回		9,998			納税推進センターを開設し電話による納付呼びかけ	架電件数	年20,000回		10,449										済	必要	済	不可	無	なし		維持					
23	総	滞納繰越分の徴収に関する事務	滞納繰越分滞納者に対して納税を促す。	滞納者	定期定型	徴収率	19.80%	19.80%	19.80%			4,659		25.5%	徴収率は目標以上を達成し、成果が出ている。	A					5,061										未	高	高	高	現状維持	可	必要	法令不可	不可	無	有り		減らす
23		滞納繰越分の徴収に関する事務							納税催告書の作成及び発布	催告書の発布件数	年25,000件	年22,692件		4,441			納税催告書の作成及び発布	催告書の発布件数	年25,000件		4,953										可	必要	法令不可	不可	無	有り	25	定期事務の補助として活用している臨時職員を非常勤嘱託職員に変更する。		減らす			
23		滞納繰越分の徴収に関する事務							随時催告書及び電話催告件数	催告件数	年15,000件	年16,134件		218			随時催告書及び電話催告件数	催告件数	年15,000件		108										可	必要	法令不可	不可	無	有り	25	定期事務の補助として活用している臨時職員を非常勤嘱託職員に変更する。		減らす			
23		滞納繰越分の徴収に関する事務							滞納者宅等への臨場	臨場件数	年600件	年797件					滞納者宅等への臨場	臨場件数	年600件												不可	必要	法令不可	不可	無	なし		予算なし					
23		滞納繰越分の徴収に関する事務							夜間窓口、夜間電話催告の実施	実施日数	年17日	年17日					夜間電話催告の実施	実施日数	年17日												不可	必要	法令不可	不可	無	なし		予算なし					
23		滞納繰越分の徴収に関する事務							休日窓口の開設	開設日数	年6日	年6日					休日窓口の開設	開設日数	年6日												不可	必要	法令不可	不可	無	なし		予算なし					
24	総	滞納者の財産調査に関する事務	滞納者の財産調査を行い、担保能力の把握に努める。	滞納者	定期定型	調査件数	年100,000件	年100,000件	年100,000件			919		年91,255件	財産調査件数の目標を概ね達成しており、徴収率につながり成果が出ている。	A					537										未	高	高	高	現状維持	不可	必要	法令不可	不可	無	なし		維持

